

# 家計消費状況調査の概要

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

この調査は、個人消費動向の更なる的確な把握に資するため、ICT 関連の消費やインターネットを利用した購入状況、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費等の実態を安定的に捉えることを目的とする。

### 2 調査の対象と調査世帯の選定方法

この調査は、施設等の世帯を除いた全国の世帯について行っている。調査世帯の選定方法は次のとおりである。なお、標本設計には、令和2年国勢調査の結果を用いている。

#### (1) 抽出単位

調査世帯の抽出には、層化2段抽出法を用いている。第1次抽出単位は調査地点（令和2年国勢調査のために設定された調査区で構成される）、第2次抽出単位は世帯としている。

#### (2) 層化と調査地点数の配分

① 全国を地方（9区分）及び都市階級（4区分）別に区分し、この区分を層とする。層の数は、四国地方で大都市に該当する市がないため、35となっている。地方及び都市階級の区分は次のとおり。

ア 地方…北海道（北海道）、東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）、関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県）、北陸（新潟県、富山県、石川県、福井県）、東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）、近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）、四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）、九州・沖縄（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）の9地方

イ 都市階級…大都市（政令指定都市及び東京都区部）、中都市（大都市を除く人口15万以上の市）、小都市A（人口5万以上15万未満の市）、小都市B・町村（人口5万未満の市及び町村）の4階級

② 調査地点数は全国で3,000とし、層別の調査地点数は各層の令和2年国勢調査に基づく

一般世帯数により比例配分した数とする。

#### (3) 調査地点の選定

① 各層から、配分された調査地点数の4分の1の数の国勢調査の調査区（以下「基準地点」という。）を無作為に抽出し、抽出された基準地点が含まれる市町村を調査市町村とする。

② 選定された市町村において、抽出された基準地点が一つの場合は、当該市町村を担当ブロックとし、抽出された基準地点が二つ以上の場合は、当該市町村の国勢調査区を基準地点の数で分割し、それぞれを担当ブロックとする。分割に当たっては、分割された各ブロックに含まれる調査対象世帯数がほぼ同数になるようにする。

担当ブロックは、一人の調査員が担当する範囲を示し、全国で750の担当ブロックを設定する。

③ 各担当ブロックは5年間継続して調査を行うため、それぞれのブロックに含まれる国勢調査区を五つに分割し、調査年ごとの担当ブロックとする。分割に当たっては、分割された各ブロックに含まれる調査対象世帯数がほぼ同数になるようにする。

④ 一人の調査員が調査開始月の異なる四つの調査地点を受け持つため、③で分割した調査年ごとの担当ブロックを更に四つに分割の上、それぞれから無作為に国勢調査区を抽出し、調査地点とする。

#### (4) 調査世帯の選定

調査世帯の選定に当たっては、住民基本台帳（又は選挙人名簿）から、調査地点の世帯をリストにした調査対象世帯名簿を作成する。この名簿から、一定の統計上の抽出方法に基づき、調査世帯を10世帯（うち二人以上の世帯は9世帯、単身世帯は1世帯）抽出する。これにより、全国3,000地点から合計30,000世帯を抽出する。

地方・都市階級別の調査対象世帯数及び調査世帯数は、「表1 地方・都市階級別調査対象世帯数、調査世帯数」のとおり。

#### (5) 調査世帯の交替

調査世帯は、12か月間継続して調査し、(3)③及び④で抽出された別の調査地点の世帯に交替する。

また調査世帯は、12 のグループに分けており、原則として毎月1グループずつ調査世帯を交替している。個々のグループに含まれる調査世帯数は、調査世帯全体の12分の1の2,500世帯としている。

住居の移転等で調査を継続することができなくなった世帯は、調査予定期間が3か月以上残されている場合には、臨時的に代替の世帯を選定して残りの月の調査を行う。

### 3 調査事項

次に掲げる事項を調査する。

#### (1) 世帯の状況に関する事項（調査票A）

- ・世帯に関する事項
- ・電子マネーの利用状況
- ・インターネットを利用した購入状況

#### (2) 毎月の特定の財（商品）・サービスの消費等に関する事項（調査票B）

- ・世帯に関する事項（前月との変更）
- ・特定の財（商品）・サービスの購入金額
- ・インターネットを利用した財（商品）・サービスの購入金額

### 4 調査の方法

調査は、民間の調査機関に委託し、調査員による留置き調査法（オンラインも併用）とする。なお、調査票の回収は調査員による回収、郵送による回収及びオンライン調査システムによる回収の併用により実施する。

調査票は調査協力依頼時と調査員による調査票回収時に配布する。原則として、調査員による回収、郵送による回収は、調査1か月目分及び6か月目分は調査員による回収、それ以外の月分は郵送による回収とする。また、調査票は調査月の翌月上旬に回収する。

### 5 調査の時期

調査は毎月実施する。

### 6 集計

#### (1) 主な集計事項

- ・世帯に関する事項
- ・電子マネーの利用状況
- ・インターネットを利用した購入状況
- ・特定の財（商品）・サービスへの1世帯当たり1か月間の支出金額
- ・インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出金額

#### (2) 集計の手順

回収した調査票の内容は、独立行政法人 統計センターの電子計算機により集計する。

#### (3) 推定式

全国平均や地方別平均の推計は、層別の抽出率の逆数（線形乗率）に対して労働力調査の世帯分布結果を基に補正を行ったものをウェイトに用いて行う。

ただし、単身世帯については、線形乗率を1として、労働力調査の世帯分布結果を基に補正を行って、結果を推定する。

四半期及び年平均については、月別結果の単純平均として算出する。

#### ・世帯数の推定式

$$N = \sum_i \sum_j \sum_k \alpha_{ij} C_{ik}$$

$N$  : 世帯数

$\alpha_{ij}$  :  $i$  地方、 $j$  都市階級の線形乗率

$C_{ik}$  :  $i$  地方、 $k$  世帯人員別（単身世帯は男女年齢階級別）補正係数

#### ・支出金額の月平均の推定式

$$\bar{X} = \frac{\sum_i \sum_j \sum_k \sum_p X_{ijkp} \alpha_{ij} C_{ik}}{N}$$

$\bar{X}$  :  $m$ 月の支出金額の平均

$X_{ijkp}$  :  $i$  地方、 $j$  都市階級、 $k$  世帯人員別

（単身世帯は男女年齢階級別）  
 $p$  世帯のある項目の支出金額

#### (4) 推定値の標本誤差

毎月分の集計データを用いて、2025年平均値に対する標本誤差の推定を行った結果は、「表2 標準誤差及び標準誤差率」のとおり。

なお、標準誤差の推定方法は、以下のとおり。

##### ① 月平均の標準誤差

月平均の標準誤差の推定は、副標本による推定方法で行っている。調査の対象世帯は、調査開始月により12のグループに分割できるため、これらのグループを副標本として、標準誤差を月別に以下の算式により算出する。

$$\hat{\sigma}(\bar{X}) = \sqrt{\frac{1}{12 \times (12 - 1)} \sum_{w=1}^{12} (\hat{X}_w - \bar{X})^2}$$

$\hat{\sigma}(\bar{X})$  : 月平均の標準誤差

$\hat{X}_w$  :  $w$ 副標本の月平均

$\bar{X}$  : 全標本の月平均

② 年平均の標準誤差

月平均の標準誤差を用いて、以下の算式により算出する。

$$\hat{\sigma}_{year}(\bar{X}) = \sqrt{\frac{\sum_{m=1}^{12} \hat{\sigma}(\bar{X})_m^2}{(12)^2}}$$

$\hat{\sigma}_{year}(\bar{X})$  : 年平均の標準誤差

$\hat{\sigma}(\bar{X})_m$  :  $m$ 月平均の標準誤差

なお、標準誤差率の算出は以下による。

$$\text{標準誤差率 } r_X = \hat{\sigma}(\bar{X}) \div \bar{X} \times 100$$

(5) 有効回答率

2025 年平均の有効回答率は 72.1%であった。

2025 年 12 月までの有効回答率の推移は「図 有効回答率の推移」のとおり。

7 調査結果の利用

この調査の結果は、内閣府が作成する国民経済計算（GDP）の四半期別速報（QE）において、民間消費最終支出のうち「国内家計最終消費支出」の推計に用いられている。

また、家計調査結果のうち購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分について、家計消費状況調査結果等で補完して新たな結果を作成した後、指数化した「世帯消費動向指数（CTIマイクロ）」の作成に用いられている。

なお、2025 年の結果を用いて作成した結果表は、「表 3 結果表一覧」のとおり。

8 その他

この調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく一般統計調査として実施した。

表 1 地方・都市階級別調査対象世帯数、調査世帯数

地方	都市階級	(注1)	(注2)
		調査対象世帯数	調査世帯数
01 北海道	1 大都市	967,372	480
	2 中都市	517,070	280
	3 小都市A	360,037	200
	4 小都市B・町村	624,584	320
02 東北	1 大都市	524,651	240
	2 中都市	1,056,627	600
	3 小都市A	965,472	600
	4 小都市B・町村	954,688	600
03 関東	1 大都市	9,058,198	4,080
	2 中都市	6,720,728	3,640
	3 小都市A	3,840,967	2,240
	4 小都市B・町村	1,680,465	1,040
04 北陸	1 大都市	330,697	200
	2 中都市	725,123	400
	3 小都市A	493,248	320
	4 小都市B・町村	476,262	320
05 東海	1 大都市	1,737,012	880
	2 中都市	1,922,295	1,120
	3 小都市A	1,762,940	1,080
	4 小都市B・町村	812,060	480
06 近畿	1 大都市	3,292,985	1,480
	2 中都市	3,080,050	1,720
	3 小都市A	2,056,701	1,200
	4 小都市B・町村	793,446	480
07 中国	1 大都市	881,448	440
	2 中都市	1,077,074	600
	3 小都市A	563,782	320
	4 小都市B・町村	603,351	360
08 四国	1 大都市	-	-
	2 中都市	769,093	400
	3 小都市A	325,830	200
	4 小都市B・町村	532,768	320
09 九州・沖縄	1 大都市	1,591,555	720
	2 中都市	1,402,261	760
	3 小都市A	1,675,663	960
	4 小都市B・町村	1,528,446	920
合計		55,704,949	30,000

(注1) 「調査対象世帯数」は令和2年国勢調査に基づく一般世帯数。なお、令和2年国勢調査(令和2年10月1日)から令和4年4月1日までの間に廃置分合のあった市町村については、都市階級を組み替えて算出している。

(注2) 「調査世帯数」は、標本として配分した世帯数である。

表2-1 標準誤差及び標準誤差率(特定の財(商品)・サービス)

(全国)

2025年平均	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差率 (%)	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差率 (%)	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差率 (%)
世帯人員(人)	2.16	0.00	0.0	2.88	0.00	0.0	1.00	0.00	0.0
有業人員(人)	1.16	0.00	0.0	1.52	0.00	0.0	0.58	0.00	0.0
世帯主の年齢(歳)	60.2	0.1	0.2	61.7	0.0	0.0	57.7	0.3	0.5
50品目計	76,057	727	1.0	98,203	723	0.7	40,511	1,334	3.3
01 スマートフォン・携帯電話などの通信、通話使用料	9,129	35	0.4	11,464	39	0.3	5,383	65	1.2
02 インターネット接続料	3,812	17	0.4	4,551	12	0.3	2,628	34	1.3
03 スマートフォン・携帯電話の本体価格	1,637	49	3.0	2,075	45	2.2	933	96	10.3
04 航空運賃	1,276	53	4.2	1,523	40	2.6	876	121	13.8
05 宿泊料	3,103	44	1.4	3,974	50	1.3	1,705	91	5.3
06 バック旅行費(国内)	1,683	49	2.9	2,105	46	2.2	1,007	109	10.8
07 バック旅行費(外国)	972	64	6.6	1,249	75	6.0	527	117	22.2
08 国公立授業料等(幼稚園～大学、専修学校)	1,028	28	2.7	1,563	37	2.4	169	53	31.4
09 私立授業料等(幼稚園～大学、専修学校)	5,154	134	2.6	8,208	206	2.5	247	97	39.3
10 補習教育費	2,524	55	2.2	3,862	59	1.5	378	114	30.2
11 自動車教習料	418	24	5.7	624	34	5.4	87	38	43.7
12 スポーツ施設使用料	940	15	1.6	1,144	15	1.3	612	32	5.2
13 背広服	469	28	6.0	572	14	2.4	305	69	22.6
14 婦人用スーツ・ワンピース	453	17	3.8	550	15	2.7	298	34	11.4
15 和服	149	21	14.1	173	16	9.2	112	44	39.3
16 腕時計	235	22	9.4	274	18	6.6	172	54	31.4
17 装身具(アクセサリ類)	449	46	10.2	487	26	5.3	389	109	28.0
18 出産入院料	133	15	11.3	216	23	10.6	-	0	-
19 出産以外の入院料	1,567	35	2.2	2,007	39	1.9	861	73	8.5
20 たんす	60	4	6.7	83	5	6.0	22	5	22.7
21 ベッド	220	16	7.3	274	14	5.1	134	32	23.9
22 布団	245	9	3.7	325	11	3.4	117	16	13.7
23 机・いす(事務用・学習用)	107	7	6.5	144	7	4.9	49	13	26.5
24 食器戸棚	72	8	11.1	86	7	8.1	51	17	33.3
25 食卓セット	123	9	7.3	162	10	6.2	62	17	27.4
26 応接セット	161	13	8.1	212	15	7.1	81	23	28.4
27 楽器(部品を含む)	129	13	10.1	192	21	10.9	28	8	28.6
28 冷蔵庫	554	22	4.0	703	27	3.8	313	42	13.4
29 掃除機	308	15	4.9	348	9	2.6	244	36	14.8
30 洗濯機	571	19	3.3	742	23	3.1	297	37	12.5
31 エアコン	1,429	41	2.9	1,861	46	2.5	735	79	10.7
32 パソコン(タブレット型を含む。周辺機器・ソフトは除く)	1,275	62	4.9	1,524	37	2.4	873	150	17.2
33 テレビ	536	23	4.3	680	22	3.2	307	54	17.6
34 ビデオデッキ	91	8	8.8	103	6	5.8	71	18	25.4
35 ゲーム機(ソフトは除く)	260	18	6.9	311	11	3.5	179	41	22.9
36 カメラ(交換レンズのみを含む。使い捨てのカメラは除く)	119	11	9.2	145	11	7.6	76	26	34.2
37 ビデオカメラ	17	3	17.6	23	3	13.0	8	5	62.5
38 家屋に関する設備費・工事費・修理費	5,506	190	3.5	7,377	204	2.8	2,507	360	14.4
39 給排水関係工事費	1,860	68	3.7	2,420	83	3.4	962	122	12.7
40 庭・植木の手入れ代	470	31	6.6	479	18	3.8	456	76	16.7
41 自動車(新車)	10,450	438	4.2	13,976	453	3.2	4,789	886	18.5
42 自動車(中古車)	3,221	169	5.2	4,568	214	4.7	1,058	279	26.4
43 自動車保険料(自賠責)	483	12	2.5	597	10	1.7	301	26	8.6
44 自動車保険料(任意)	2,690	38	1.4	3,417	36	1.1	1,522	80	5.3
45 自動車以外の原動機付輸送機器	246	32	13.0	285	27	9.5	184	65	35.3
46 自動車整備費	3,175	59	1.9	3,973	55	1.4	1,895	135	7.1
47 挙式・披露宴費用	364	41	11.3	546	64	11.7	73	38	52.1
48 葬儀・法事費用	2,960	155	5.2	2,678	129	4.8	3,412	357	10.5
49 信仰関係費	1,138	68	6.0	1,134	52	4.6	1,146	161	14.0
50 仕送り金	2,084	74	3.6	2,218	41	1.8	1,871	172	9.2

注) 1世帯1か月当たり支出金額

表2-2 標準誤差及び標準誤差率(インターネットを利用した財(商品)・サービス)

(全国)

2025年平均	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差率 (%)	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差率 (%)	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差率 (%)
世帯人員(人)	2.16	0.00	0.0	2.88	0.00	0.0	1.00	0.00	0.0
有業人員(人)	1.16	0.00	0.0	1.52	0.00	0.0	0.58	0.00	0.0
世帯主の年齢(歳)	60.2	0.1	0.2	61.7	0.0	0.0	57.7	0.3	0.5
インターネットを利用した支出総額(22品目計)	22,677	173	0.8	26,928	168	0.6	15,861	365	2.3
51 贈答品	778	16	2.1	918	13	1.4	554	35	6.3
自宅用計	21,899	172	0.8	26,010	166	0.6	15,307	358	2.3
52 食料品	3,337	36	1.1	4,080	29	0.7	2,146	71	3.3
53 飲料	858	14	1.6	1,016	9	0.9	606	33	5.4
54 出前	624	15	2.4	728	8	1.1	458	39	8.5
55 家電	1,245	40	3.2	1,423	33	2.3	961	87	9.1
56 家具	379	12	3.2	471	13	2.8	232	24	10.3
57 紳士用衣類	628	19	3.0	707	13	1.8	502	43	8.6
58 婦人用衣類	1,027	20	1.9	1,290	16	1.2	604	47	7.8
59 履物・その他の衣類	530	17	3.2	652	7	1.1	335	40	11.9
60 医薬品	248	8	3.2	284	4	1.4	190	20	10.5
61 健康食品	689	9	1.3	806	10	1.2	500	19	3.8
62 化粧品	769	12	1.6	929	8	0.9	512	29	5.7
63 自動車等関係用品	450	16	3.6	540	14	2.6	305	32	10.5
64 書籍	349	6	1.7	414	5	1.2	244	15	6.1
65 音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト	399	11	2.8	400	7	1.8	398	28	7.0
66 電子書籍	317	14	4.4	253	4	1.6	421	36	8.6
67 ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど	407	21	5.2	312	5	1.6	559	55	9.8
68 保険	995	22	2.2	1,262	20	1.6	567	45	7.9
69 宿泊料、運賃、バック旅行費(インターネット上での決済)	3,593	84	2.3	4,409	75	1.7	2,285	188	8.2
70 宿泊料、運賃、バック旅行費(上記以外の決済)	948	29	3.1	1,227	31	2.5	501	56	11.2
71 チケット	1,071	26	2.4	1,258	16	1.3	773	58	7.5
72 上記に当てはまらない商品・サービス	3,037	56	1.8	3,552	49	1.4	2,210	109	4.9

注)1世帯1か月当たり支出金額



